＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告示

○平成29年北海道准看護師試験の実施……………	(医務業務課)	37
○道営土地改良事業変更計画の決定……………	(農業施設管理課)	38
○森林法による通知に代える公示……………	(治山課)	39
○土地収用法による事業の認定……………	(建設部総務課)	39
○道路の供用の開始……………	(維持管理防災課)	39
○土砂災害警戒区域の指定……………	(維持管理防災課)	39
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定……………	(維持管理防災課)	39

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	41
○特定調達契約に係る入札の公告……………	41
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	43

道収用委員会告示

○裁決手続開始の決定……………	43
-----------------	----

告示

北海道告示第624号

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第18条の規定により、平成29年准看護師試験を次のとおり実施する。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

1 試験会場

(1) 北海道第2水産ビル	札幌市中央区北3条西7丁目1番地
(2) 北海道渡島総合振興局合同庁舎	函館市美原4丁目6番16号
(3) 苫小牧市文化交流センター	苫小牧市本町1丁目6番1号
(4) 北海道上川総合振興局合同庁舎	旭川市永山6条19丁目1番1号
(5) 北海道オホーツク総合振興局保健環境部
北見地域保健室（北海道北見保健所）	北見市青葉町6番6号

(6) 北海道十勝総合振興局合同庁舎 帯広市東3条南3丁目1番地

2 試験の期日

平成29年2月9日（木）午後1時から午後3時30分まで（2時間30分）

3 試験科目

人体の仕組みと働き、食生活と栄養、薬物と看護、疾病の成り立ち、感染と予防、看護と倫理、患者の心理、保健医療福祉の仕組み、看護と法律、基礎看護、成人看護、老年看護、母子看護及び精神看護

4 受験資格

- (1) 文部科学大臣の指定した学校において2年の看護に関する学科を修めた者（平成29年3月31日までに修業見込みの者を含む。）
- (2) 都道府県知事の指定した准看護師養成所を卒業した者（平成29年3月31日までに卒業見込みの者を含む。）
- (3) 文部科学大臣の指定した学校において3年以上看護師になるのに必要な学科を修めた者（平成29年3月31日までに修業見込みの者を含む。）
- (4) 厚生労働大臣の指定した看護師養成所を卒業した者（平成29年3月31日までに卒業見込みの者を含む。）
- (5) 外国の看護師学校を卒業し、又は外国において看護師免許を得た者で、厚生労働大臣が(3)若しくは(4)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めた者
- (6) 外国の看護師学校を卒業し、又は外国において看護師免許を得た者で、知事が(1)若しくは(2)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めた者

5 受験願書等の提出先及び提出期間

(1) 提出先

ア 道内（札幌市、小樽市、函館市及び旭川市を除く。）に住所がある者については、最寄りの総合振興局又は振興局の保健環境部保健行政室又は地域保健室

イ 札幌市、小樽市、函館市及び旭川市に住所がある者については、その市の保健所
ウ 道外に住所がある者については、北海道保健福祉部地域医療推進局医務業務課（郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 電話（直通）011-204-5251又は（代表）011-231-4111 内線 25-362）

(2) 提出期間

平成28年11月28日（月）から同年12月2日（金）まで（各提出先の就業時間中）とする。ただし、郵便による場合は、同年12月2日（金）までの通信日付印のあるものを有効とする。

6 提出書類

次に掲げる書類を添付した受験願書を提出すること。

- (1) 4の(1)から(4)までに該当する者については、修業（見込）証明書又は卒業（見込）証

明書

(2) 4の(5)に該当する者にあつては、厚生労働大臣が交付した看護師国家試験受験資格認定（見込）書の写し（原本を提示すること。）

この場合、看護師国家試験資格認定見込書の写しを提出した者にあつては、平成29年3月6日（月）までに北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課へ看護師国家試験受験資格認定書の写し（原本を提示すること。）を提出すること。 1通

(3) 4の(6)に該当する者にあつては、知事が交付した准看護師試験受験資格認定書の写し 1通

(4) 写 真

提出前6か月以内に脱帽して正面から撮影した縦6センチメートル横4センチメートルの写真を受験願書の所定欄に貼り付けること。

7 受 験 手 数 料

6,900円

なお、受講手数料は北海道収入証紙を受験願書の所定欄に貼り付け、出願者の印章又は署名により消印すること。ただし、道外の受験者で北海道収入証紙が入手できない場合は、定額小為替又は普通為替によることができる。

8 受 験 票 の 交 付

受験願書を受理したときは、試験会場及び受験上の留意事項を記載した受験票を試験のおおむね1週間前までに出願者に送付する。

9 合 格 の 発 表

(1) 発 表 日 時 平成29年3月13日（月）午後1時

(2) 閲 覧 場 所 北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課、各総合振興局及び振興局の保健環境部保健行政室及び地域保健室並びに小樽市保健所

10 合 格 証 書 の 交 付

合格者には、合格証書を交付（郵送）する。ただし、6の(1)の書類として修業見込証明書又は卒業見込証明書を提出した者は、平成29年3月6日（月）までに北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課へ修業証明書又は卒業証明書（以下「卒業証明書等」という。）を提出すること。

なお、平成29年3月6日（月）までに卒業証明書等を提出することができない者については、同月31日（金）までに北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課へ卒業証明書等を提出すること。

平成29年3月31日（金）までに卒業証明書等の提出がない場合は、当該受験は無効とする。

また、郵便による場合は、平成29年3月31日（金）までの通信日付印のあるものを有効

とする。

11 試験結果の口頭開示

受験者本人から口頭による開示請求があった場合、次により試験結果を開示する。

(1) 開 示 す る 内 容 総合得点

(2) 開 示 を 行 う 期 間 平成29年3月13日（月）から同年4月7日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）

(3) 開 示 を 行 う 場 所 北海道総務部法務・法人局法制文書課行政情報センター並びに各総合振興局及び振興局（石狩振興局を除く。）の行政情報コーナー

(4) 口頭による開示請求に必要な書類

受験者本人であることを証明するもの（運転免許証、旅券等）を持参すること。

(5) 口頭による開示請求を行うことができる者は受験者本人に限る。

また、電話での口頭による開示請求は行うことができない。

12 受 験 者 の 取 扱 い

(1) 受験者は原則として道内に住所地がある者とする。

(2) 道外に住所地がある者で、受験を希望する場合は、あらかじめ電話で北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課に申し込むこと。

(3) 試験会場の収容人数には制限があるため、受験会場の希望に添えない場合がある。

また、受験者数の調整を行う必要が生じた場合は、道内の准看護師学校養成所を卒業した者（卒業見込みの者を含む。）及び道内在住者を優先する。

13 そ の 他

(1) 受験願書用紙は、北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課並びに道内の最寄りの総合振興局及び振興局の保健環境部保健行政室及び地域保健室において配布する。

(2) 受験願書用紙を郵便で請求する場合は、封筒の表に「准看護師試験願書」と朱書きして、120円分の郵便切手（1部の場合）を貼った宛先明記の返信用封筒（角2号）を同封の上、北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課又は道内の最寄りの総合振興局若しくは振興局の保健環境部保健行政室若しくは地域保健室に請求すること。

(3) 視覚・聴覚・音声機能又は言語機能に障害を有する者で受験を希望する者は、平成28年11月25日（金）までに北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課に申し出ること。

(4) 悪天候等による試験の開始時刻繰下げ等の連絡事項がある場合は、北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課のホームページ（アドレス <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/iyk/index.htm>）に掲載する。

北海道告示第625号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、道営土地改良（朗根内地区（農業用排水施設、区画整理））事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道上川総合振興局に備え置いて、平成28年10月26日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第626号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の2の規定による保安林の指定施業要件の変更の予定の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を石狩市役所の掲示場に掲示した。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

1 通知の内容	平成28年北海道告示第563号
2 所在が不明な者	熊谷 雅夫、伊藤 順一、乗田 由吉、大滝 寅作、山本 清造、小田桐 定雄、伊藤 石松、阿蘇 石藏、五十嵐 秀雄、佐藤 惣吉、大矢 寅雄、伊藤 順一、畑田 セイ、畑田 恵美子、畑田 雅子、阿部 顕義、田端 石次郎、五十嵐 末太郎

北海道告示第627号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第20条の規定により、次のとおり事業の認定をした。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

1 起業者の名称	北見市
2 事業の種類	北見市中央保育園及び（仮称）中央子育て相談センター整備事業
3 起業地	
(1) 取用の部分	北海道北見市北9条東2丁目及び北10条東2丁目地内
(2) 使用の部分	なし
4 事業の認定をした理由	次のとおり（「次のとおり」は省略し、北海道建設部総務課及び北見市役所に備え置いて、一般の縦覧に供する。）
5 起業地を表示する
図面の縦覧場所	北見市役所

北海道告示第628号

平成28年10月25日（火曜日）

北海道公報

第2830号 39

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び北海道空知総合振興局札幌建設管理部に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 月形幌向線	樺戸郡月形町字篠津原野1653番1地先（河川敷地）から
同郡月形町字篠津原野1654番1地先（河川敷地）まで	平成28.10.26
午前10時

北海道告示第629号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

1 (1)	土砂災害警戒区域の箇所番号
関口の沢川（Ⅱ-13-0300）
(2)	土砂災害警戒区域の表示
古平郡古平町大字浜町（次の図のとおり）
(3)	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
2 (1)	土砂災害警戒区域の箇所番号
徳山の沢川（Ⅱ-13-0310）
(2)	土砂災害警戒区域の表示
古平郡古平町大字港町、大字浜町（次の図のとおり）
(3)	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
（「次の図」は省略し、その図面を北海道後志総合振興局小樽建設管理部に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第630号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成28年10月25日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平沢江町1 (I-1-298-835)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字沢江町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平沢江町2 (I-1-299-836)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字沢江町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平浜町3 (I-1-300-837)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字浜町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 4(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平港町2 (I-1-301-838)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字港町、大字浜町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 5(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平港町3 (I-1-302-839)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示

- 古平郡古平町大字港町、大字浜町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 6(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平港町1 (I-1-303-840)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字港町、大字浜町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 7(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平丸山町 (I-1-309-846)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字丸山町、大字御崎町、大字新地町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 8(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平歌棄町1 (II-1-100-653)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字歌棄町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 9(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
古平歌棄町2 (II-1-101-654)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
古平郡古平町大字歌棄町、大字沢江町 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊

<p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>10(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 古平浜町2 (Ⅱ-1-102-655)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 古平郡古平町大字浜町 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>11(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 古平浜町 (Ⅲ-1-38-360)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 古平郡古平町大字浜町 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>12(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 キャンプ場の沢川 (Ⅱ-13-0280)</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 古平郡古平町大字歌棄町 (次の図のとおり)</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 土石流</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり (「次の図」は省略し、その図面を北海道後志総合振興局小樽建設管理部に備え置いて縦覧に供する。)</p>	<p>1 落札に係る特定役務の名称及び数量</p> <p>(1) 名称 道道美唄富良野線特定交付金(東美唄トンネル)工事</p> <p>(2) 数量 工事延長 L=725.15m (内トンネル延長L=654m) 工事幅員 W=6.5m (0.50m+5.5m+0.50m) 標準計画内空断面積 A=44.6㎡ 掘削支保(NATM工法) L=642m 覆工 L=642m 坑門工 N=2基</p> <p>2 落札を決定した日 平成28年10月5日</p> <p>3 落札者の氏名及び住所</p> <p>(1) 氏名 岩田地崎・中山・岸本組 特定建設工事共同企業体</p> <p>(2) 住所 札幌市中央区北2条東17丁目2番地</p> <p>4 落札金額 2,251,800,000円</p> <p>5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札</p> <p>6 一般競争入札の公告 平成28年6月14日付け北海道空知総合振興局告示第18号</p> <p>7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地</p> <p>(1) 名称 北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室入札契約課</p> <p>(2) 所在地 札幌市中央区南11条西16丁目</p> <hr/> <p>北海道空知総合振興局告示第28号 次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける。 平成28年10月25日 北海道空知総合振興局長 金田 幸一</p> <p>1 入札に付する事項</p> <p>(1) 調達をする物品等の名称及び数量 除雪トラック(10t級6×6専用型)1台</p> <p>(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。</p> <p>(3) 納入期日 平成29年3月31日</p> <p>(4) 納入場所 入札説明書による。</p> <p>2 入札に参加する者に必要な資格</p>
<p>総合振興局告示及び振興局告示</p>	
<p>北海道空知総合振興局告示第27号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 平成28年10月25日 北海道空知総合振興局長 金田 幸一</p>	

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成27年北海道告示第726号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達物品に係る技術及び設備を有していることを証明した者であること。
- (5) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る相当数の納入（製造）実績等があることを証明した者であること。
- (6) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (7) 納入地区において、当該調達物品を納入後、10年間以上の部品の供給が可能であること及び速やかに部品調達ができることを証明した者であること。
- (8) この入札に参加を希望する者が、商法（明治32年法律第48号）第27条又は会社法（平成17年法律第86号）第16条の代理商の場合は、代理商契約を証明する書類を添付した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)から(8)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成28年10月26日（水）から同年11月16日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 064-0811 札幌市中央区南11条西16丁目
北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室建設行政課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室建設行政課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区南11条西16丁目 北海道空知総合振興局札幌建設管理部3階第1会議室（送付による場合は、郵便番号 064-0811 札幌市中央区南11条西16丁目 北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室建設行政課）

札幌建設管理部建設行政室建設行政課

- (2) 入札日時 平成28年12月6日（火）午前10時（送付による場合は、必着）

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。

- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道空知総合振興局札幌建設管理部のホームページ（<http://www.sorachi.pref.hokkaido.lg.jp/kk/skk/index.htm>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室建設行政課
- (2) 所在地 郵便番号 064-0811 札幌市中央区南11条西16丁目
- (3) 電話番号 011-561-0384

11 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Snow Removing Truck (10 tons class, 6×6) Quantity 1

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., December 6, 2016

C Contact : Constructional Administration Division, Office of Constructional Administration Sapporo Department of Public Works Management, Sorachi General

Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Minami 11-jo Nishi 16-chome, Chuoku, Sapporo 064-0811 Japan
Phone : 011-561-0384

北海道十勝総合振興局告示第103号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
平成28年10月25日

北海道十勝総合振興局長 梶田 敏博

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
除雪トラック（10 t 級専用車） 4 台
- 2 落札を決定した日
平成28年10月7日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 東北海道いすゞ自動車株式会社
(2) 住所 帯広市西20条北1丁目3番2号
- 4 落札金額
151,192,000円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

- 6 一般競争入札の公告
平成28年8月26日付け北海道十勝総合振興局告示第83号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道十勝総合振興局帯広建設管理部建設行政室建設行政課
(2) 所在地 帯広市東3条南3丁目1番地

道 収 用 委 員 会 告 示

北海道収用委員会告示第6号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。

平成28年10月25日

北海道収用委員会会長 澤田 昌廣

- 1 事件名
平成28年（収）第3号一般国道12号改築工事（北1条東歩道拡幅）収用事件
- 2 起業者の名称
国土交通大臣
- 3 事業の種類
一般国道12号改築工事（北1条東歩道拡幅・北海道札幌市中央区北1条東1丁目地内から同区北1条東5丁目地内まで）

4 裁決手続開始を決定する土地

裁決手続の開始を決定する土地					土地所有者		土地に関して権利を有する関係人				
所在	地番	地目	登記記録上の地積(m ²)	実測地積(m ²)	収用しようとする土地の面積(m ²)	氏名	住所	氏名	住所	権利の表示	
										受付年月日・受付番号	種類
札幌市中央区大通東2丁目	6番	宅地	2,990.07	2,990.51	67.61	共有持分 1,677,328分の8,169 伊藤 一仁	札幌市中央区大通東2丁目6番地 シティタワー札幌大通805号	東日本電信電話株式会社北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地	不明	賃借権
								札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	不明	使用借権
						共有持分 1,677,328分の8,256 岩崎 創史	札幌市中央区大通東2丁目6番地 シティタワー札幌大通1002号	北海道労働金庫	札幌市中央区北一条西五丁目3番地10	平成20年9月30日受付第13562号	抵当権
							東日本電信	札幌市中央区大	不明	賃借権	

							電話株式会社北海道事業部 札幌市	通西十四丁目7番地 札幌市中央区北1条西2丁目	不明	使用借権
					共有持分 1,677,328分の8,169 玉井 敦也	札幌市中央区大通東2丁目6番地 シティタワー札幌大通2201号	東日本電信電話株式会社北海道事業部 札幌市	札幌市中央区大通西十四丁目7番地 札幌市中央区北1条西2丁目	不明	賃借権
					共有持分 1,677,328分の7,856 渋谷 雅嗣	札幌市中央区大通東2丁目6番地 シティタワー札幌大通2304号	道銀カード株式会社 東日本電信電話株式会社北海道事業部 札幌市	札幌市中央区南二条西二丁目14番地 札幌市中央区大通西十四丁目7番地 札幌市中央区北1条西2丁目	平成19年12月11日受付第19928号 不明 不明	抵当権 賃借権 使用借権
					共有持分 1,677,328分の10,933 荒谷 健二	愛知県名古屋市南区内田橋一丁目7番20号 ジャルダン内田橋11B号	道銀カード株式会社 東日本電信電話株式会社北海道事業部 札幌市	札幌市中央区南二条西二丁目14番地 札幌市中央区大通西十四丁目7番地 札幌市中央区北1条西2丁目	平成19年10月2日受付第15731号 不明 不明	抵当権 賃借権 賃借権

5 裁決手続開始決定の日
平成28年10月14日